

様式第4号・その1(第7条関係)

平成31年4月3日

伊万里市議会議長 前田 久年 様

氏名 前田 敏彦

平成30年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。



様式第4号・その2 (第7条関係)

平成30年度政務活動費収支報告書

議員名 前田敏彦

1 収入 政務活動費 250,000円

2 支出

項目	金額(円)	備考
研究研修費		
調査旅費	132,040	
資料作成費		
資料購入費	40,800	
広報費	91,227	
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費	30,000	
合計	294,067	

3 残額 0円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第5号・その2 (第7条関係)

(1調査1枚作成)

調 査 旅 費

(支出明細書)

調 査 目 的	①・議会改革行動方針 ・SNSと利用したゼロ予算での議会広報 ・中小企業振興基本条例について ②・地方議員・公務員サマースクール後講
調 査 地	① 北海道稚内市 ② 北海道大学
調 査 年 月 日	平成30年8月21日～平成30年8月24日 ( 宿泊の有無 (有) ・ 無 )
調 査 結 果	別紙のとおり
経 費 明 細 書	
旅 費	132,040円
そ の 他	
合 計	132,040円

政務活動費 旅費計算書

旅行者 (3)岩崎義弥議員 (9)前田敏彦議員 (12)香月孝夫議員 (17)松尾雅宏議員  
(19)多久島繁議員 (20)草野讓議員 (21)渡邊英洋議員

期 間 平成30年8月21日～8月24日 (3泊4日)

行き先 ①北海道稚内市役所・稚内市議会 ②北海道大学公共政策大学院

内 容 ①8/22議会改革行動方針、SNSを利用したゼロ予算での議会広報、中小企業  
振興基本条例について  
②8/23「地方議員・公務員サマースクール」受講

備 考

※網掛けは、領収書添付

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要
運 賃	3,600	伊万里～福岡空港(往復)
	0	福岡空港～羽田空港※パック料金に含む
	0	羽田空港～稚内空港※パック料金に含む
	1,200	稚内空港～稚内駅前ターミナル(往復・バス)
	0	稚内空港～新千歳空港※パック料金に含む
	2,140	新千歳空港～札幌(往復)
	0	新千歳空港～福岡空港※パック料金に含む
航空機+ホテルパック (朝食付)	115,800	ホテル3泊
食卓料	5,100	1,700円×3日(夕食)
交通費	県外の市	1,600 800円×2日
	政令指定 都市	2,600 1,300円×2日(札幌市)
計	132,040	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

No 0004788290001  
発行日. 2018年08月28日

RECEIPT  
領 収 証

マエダ トシヒコ様

¥115,800-

THE MENTIONED SUM OF MONEY IS DULY RECEIVED  
上記の金額正に領収致しました。

領収日. 2018年06月25日  
金種: ATM

但し、航空券代及び宿泊代として  
照会番号: 47958332

ANAセールス  
国内予約販売部

TEL. 092-720-8560

印紙税申告納  
付につき日本橋  
税務署承認済



【社印、担当者印なきもの及び金額訂正したものは無効です】

# 行政視察報告書

報告者：前田敏彦

視察先：北海道大学地方議員向けサマースクール

日時：平成30年8月23日

内容：1 北海道の人口問題を考える

～人口問題にどう向き合い、地方創生を目指すのか～

2 豊かな「循環型社会」を目指して

「SDGs 未来都市 2030 へのアプローチ」

3 過疎なまちづくり

－東川町における地方創生－

参加者：伊想会 7名

前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、岩崎義弥、草野譲、渡邊英洋

北海道大学公共政策大学院「HOPS」は、2005年に開学し、北海道大学が掲げる4つの基本理念であるフロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視の下、公共政策に関わる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標としている、新しいタイプの大学院である。

## 1 北海道の人口問題を考える

～人口問題にどう向き合い、地方創生を目指すのか～

日本の人口は多死時代に入り、本格的な減少局面に入っているが、出生率低下に歯止めがかからない状況にある。大都市への女性の移動が顕著なことや、進学過程での都市への一極集中などによる、若年層の社会移動によって、出生率がますます低下する構造になっており、最近の人口動向の大きな課題となっている。これらにより中小自治体では、自然減に加えて、社会減により減少傾向に拍車がかかっている。

### ○北海道における人口減少要因と地方創生の方向

道内地方の人口減少は、18歳人口の流出によるもののほか、離農や医療ニーズによるものも多く、札幌一極集中が出現している。また、若年層の中でも、女性人口の偏りが地域的な出生率の差異に影響を与えていると考えられるが、都市部に流出した女性が戻ってくるケースは少なく、地方創生のためには女性の流出をどのように抑えるかが大きなカギとなる。そのような中での地方創生の方向性として、加工を含む1次産業における雇用増と就労環境の改善、女性の就業機会の確保などが重要となっている。

### ○今後の対応について

社会移動に伴う 20~30 代歳女性の札幌への集中が人口構造上の大きなひずみとなっているが、企業の本社機能移転等の抜本策を講じないと解決は困難である。農業については、米作は今後輸出を視野に入れた展開が期待される一方、酪農は濃厚飼料の価格動向などに懸念があり、畑作も TPP 等により影響を受ける可能性が高い。このような状況を踏まえ、今後は多様化や 6 次化などにより、雇用の受け皿として農業を最大限活用していくことが重要である。女性の雇用については地道に取り組んでいく必要がある。さらに、人口密度の低下により、経済効果の一層の低下が見込まれるが、集住化やインフラなどによる分散型システムの導入等が不可欠になっている。

#### ○所感

進学や就職の過程における都市部への人口流出については、伊万里市においても課題であるが、まずは流出させないための教育環境の整備や雇用の創出、一度は出て行った人々が地元に戻ってきて定着するような仕組みや環境の整備が不可欠であると感じた。

## 2 豊かな「循環型社会」を目指して

### 「SDGs 未来都市 2030 へのアプローチ」～下川町の事例～

SDGs とは「持続可能な開発目標」の頭文字をとったもので、世界の誰一人取り残さない社会の実現を目指して、「経済・社会・環境」をめぐる広汎な課題に取り組むための国際目標。2015 年 9 月の国連サミットで採択され、2030 年までを期限とし、17 の開発目標で構成されたものである。

#### ○下川町の概要

下川町は、北海道上川地方の天塩国上川郡にある町で、平成 30 年 6 月 1 日時点で人口 3,350 人（うち高齢者 1,316 人、39.6%）、面積は 644.2 km<sup>2</sup>（うち森林が 88%を占める）で、名寄川流域の肥沃な大地、豊かな自然と恵まれた森林資源に囲まれた町である。

#### ○政策実現のプロローグ

下川町は、人口減少、超高齢社会、産業の衰退、コミュニティの減退など様々な課題があったが、『幸せ日本一のまち』をスローガンに、起業、資源活用、企業連携、地域間連携、人材育成、地域づくり、資金調達などの様々な展望を持って、「レベル」「量」「時間」「改善」「未知」へ挑戦してきた。なかでも、まちづくりのコンセプトとして、持続可能な社会のあり様を目標としており、資源・経済・人材・情報・暮らしの 5 つを社会循環させている。

#### ○持続可能な地域社会創造に向けて

平成 23 年度に環境未来都市に選定され、豊かな森林環境見恵まれ、森林で豊かな収入を得、森林で学び、遊び、心身の健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることができるまちという森林未来都市コンセプトをもとに、様々な取組が行われている。木質バイオマスによる新産業の創出、エネルギー自給の向上、集住化による自立型コミュニティモデルの創造などにより、集落再生に着手しており、超高齢化社会に対応した一の橋バイオヴィレッジにより多くの課題を同時解決している。

#### ○地域資源を活かすために

地域には、自然資源や生産資源、文化資源など様々な資源が潜在しているが、人・モノ・資金・情報・技術・ノウハウ・システムが不足している。そこで、森林の CO2 吸収機能で都市や企業などと連携することで、環境問題の改善に取り組んでいる。

#### ○所感

地方創生は地域の特性や資源を活かすことが重要なカギとなるが、地域に不足している資源を都市や企業などで補うことで、持続可能な循環社会を創出するという方法は学ぶものが多いと思う。伊万里市においても、特性や特有の資源を様々な形で補いながら、地方創生に向けた取組を行っていかれたらと思う。

### 3 過疎なまちづくり

#### －東川町における地方創生－

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、東部は山岳地帯で大規模な森林地域を形成している。人口は平成 29 年 12 月時点で 8,328 人、3,879 世帯、面積は 247.06 km<sup>2</sup>であり、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっている町である。また、豊かな自然が息づき、木工などのアトリエやギャラリーやグルメなどが多く集まっている。

#### ○過疎指定でもいい理由

頑張る市町村を支援するはずの地方創生推進交付金は、作文計画による実践力が求められており、採択は国が審査するため、地域の本当の課題解決が出来ない状況にある。また、頑張ることで過疎指定から外れると、それまでは約 3 割の自己負担でよかった者が約 7 割の自己負担を強いられるといった逆転が起き、財政が硬直化してしまうという問題がある。このような背景から、過疎指定の方が福祉向上するという状況にある。

#### ○地方創生における原則

##### ・ 3 GEN 則

・【人間】ダム機能：縦の循環 → 定住環境＋コミュニティ活動がカギ



ハブ機能：横の循環 → 魅力創造がカギ（写真文化）

キー機能：新しい社交の場の創出がカギ

- ・【資源】大雪山文化：自然を活かした文化
  - 家具デザイン文化：デザイン力のある家具
  - 写真文化：写真になるまちづくり文化
- 町にとって重要なものを指定文化財として登録している。
  
- ・【財源】 税金拡大：自治の基本収入の確保
  - 使用料収入等の拡大：雇用持続などの収入確保
  - 民間企業と共益事業の展開：まちも企業も良くなる共益事業の確保

#### ○東京一極集中の是正

国は四半世紀にわたり地方分散に取り組んだが、結果として法の趣旨に逆行する形になっていた。そこで、東川町は受動的な姿勢ではなく能動的な姿勢へ切り替え、町の得意なもので東京でなくてもよいものを発掘し、大切なものを写し・残し・伝えることを目指した「写真文化首都」を創出、東京とも連携をして取り組んでいる。

#### ○人口が減少しない要因

東川町の人口が減少しない要因として挙げられているのが、自然環境や社会環境が良いことに加え、シニアの働く環境があることとされている。65歳以上の方は、経験力・人脈力・説得力があり、それらが人々を動かすことでモノやお金が動き、町の活性化に繋がっている。

#### ○所感

東川町は、過疎指定であることで得られるメリットや、写真による首都の創出や芸術などを活かして地方創生に取り組まれていた。地域の魅力を発掘し、首都化して都市と連携する方法は伊万里市でも参考になればと思う。

# 行政視察報告書

報告者：前田敏彦

視察先：北海道稚内市

日時：平成 30 年 8 月 22 日

- 視察事項：1 議会改革行動指針について  
2 SNS を中心としたゼロ予算での議会広報について  
3 中小企業振興基本条例について

参加者：伊想会 7名

前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、岩崎義弥、草野譲、渡邊英洋

稚内市は日本の最北端に位置し、人口は平成 30 年 3 月 30 日時点で約 3.4 千人、面積は約 761.49 km<sup>2</sup>を有している。また、宗谷海峡を中心にオホーツク海、日本海に面しており、ふたつの海域が交会する豊かな漁場で獲れる海産物や、厳しい自然の中で育てられた農畜産物、利尻島・礼文島への観光などを基幹産業とする宗谷地方の行政、経済の中心地となっている。また、日本最大級の風力発電施設「宗谷岬ウインドファーム」をはじめとする風車群やメガソーラー発電所、バイオエネルギーセンターなどを有し、環境施策でも注目を集めている。

## 1 議会改革行動指針について

市議会として何をしようとしているのかを明確にするために定めたものであるが、条例にしてしまうと、改正の度に議決を得る必要があるため、状況に合わせてスピード感を持った対応をすることが難しくなるため、自分たちができる事を自由な発想のもとに行動指針を定めたもの。指針の各項目を達成するための具体案は、委員会で設定をすることとなっており、2年後には自己評価、指針の再構築を行っていくものである。

### ○市民との連携 ～議会の解放を宣言～

市民自治の確立のため、住民としての責任のもとに市政に参加しやすい環境を整える。

- 1 魅せる議会を目指す
- 2 議会への関心を高める
- 3 多くの意見の聴取

【具体例】議案のインターネット公開、常任委員会へのインターネット中継の継続・拡大、本会議場のバリアフリー化、表示モニターの有効活用、高校生との意見交換会、中学生対象の出前講座や模擬議会の実施など

### ○議員間の連携 ～使命を持った行動を～

議員自らが高い意識を持ち、現代に見合った研鑽をつみ、意思一致を行うことで、議会の成長や市民生活の向上を図る。

- 1 常に研鑽しあう
- 2 積極的に合意形成を図る
- 3 事業評価を行う

【具体例】地元での研修会の開催及び専門的知見の公開、議員間討論の場の設置、常任委員会からの政策提言など

#### ○行政との連携 ～意思決定の精度を向上～

議会と行政の意思疎通や力の均衡を図ることで、建設的な議論を行い、市政の意思決定の精度を高めるもの。

- 1 常に対等な立場での議論を行う
- 2 無駄を改善し、合理化を図る

【具体例】一般質問や代表質問のあり方の検討、ICT化に向けた取組など

#### ○所感

基本条例は市議会議員としてあるべき姿を示してあるものであると思うが、やはり実情に合った改正をするとなると、その都度議決が必要となるため、スピード感を持った対応が困難であると思う。その反面、行動指針であれば必要な時に改正しやすく、市民から見ても市議会の方向性等が分かりやすいのではないかと感じた。市民が市政に対して関心を持つきっかけとしても有効かもしれない。

## 2 SNSを中心としたゼロ予算での議会広報について

平成25年2月に開設し、試行期間を経て同年4月から本稼働した広報であり、週に1～2回程度の更新をしている。平成30年5月時点ではいいね！数約290件、平均閲覧数約200件である。導入費用はなし。

#### ○導入にあたっての検討事項

- ・HPとはどう違うのか → それぞれのタイムラインに記事が届く
- ・事務局の負担増 → 事務局と議会広報委員会正副委員長が投稿
- ・発信の内容 → 公平性が担保されるのか
- ・継続的な情報発信の必要性

これ等の検討事項に対して、活用にあたってのガイドライン整理していることで、市民からの苦情や誹謗中傷等もあっていない。

#### ○メリット

- ・どんな人がどれくらいの時間見ているかのログのデータを習得、分析できる。従来は業者に委託して把握していたため委託金がかかっていたが、SNSだと把握ができるため予算がかからない。
- ・視聴者からの意見や反応がある。
- ・フォローしている人のタイムラインに記事が届くため、HPのように検索する手間が省ける
- ・25～50代の年齢層の市民が議会の様子を知る機会ができた。

#### ○投稿タイプと閲覧数について

写真での投稿よりも動画での投稿の方が閲覧数が大幅に増加する傾向にある。また、会議の内容や質問のみの掲載よりも、審議の内容に対する現在の市内の状況の紹介や、議会活動によるまちの変化の過程が分かる内容の方が、拡散されやすく、より関心を持って閲覧されている状況がある。

#### ○投稿の内容

議会情報、一般質問の質問・答弁、委員会での審議内容、議長の活動について、視察や広報活動などを掲載している。

#### ○その他の広報

議会だよりも発行しているが、紙面が限られているため全てを掲載することはできない。そのため、議会だよりの各議員の一般質問の記事に二次元バーコードを記載し、録画映像配信へ誘導している。これにより、バーコード記載前と比べて合計視聴数が2倍以上に増加している。

#### ○所感

市民に議会を身近に感じてもらい、市政への関心を高めるためにはやはり広報は重要であるが、若い世代に興味関心を持ってもらうにはどのようにするかが課題である。SNSの活用は若い世代にも身近なことや、ゼロ予算で出来る良い方法だと思うが、更新をする人の負担やそれぞれの手腕によるものが大きいため、検討の余地はまだあると考える。

### 3 中小企業振興基本条例について

平成29年4月1日に施した条例であり、中小企業振興による豊かで活力ある町をつくるため、各々が果たすべき役割及び基本理念等を明らかにし、必要な施策を総合的に推進するために制定された。

#### ○基本的な考え方

理念条例にとどまることなく、中小企業振興に向けての施策の基本指針を定めるものであり、具体的な施策は各計画や、各年度の事業の要綱などで実現するものである。

#### ○条例の特徴

持続的な経済循環を促進、金融機関と学校の役割、小規模事業者への配慮等が明記されている

#### ○基本理念と基本方針

基本理念には、中小企業者自らの創意工夫や努力、関係機関との連携の必要性について、基本方針には創造的な企業活動の促進や経営基盤の強化、社会的変化への適応の円滑化、人材育成、資金の供給の円滑化、地域資源の利用促進などが定められている。

#### ○支援制度

市では様々な施策が展開されているが、各企業の経営状況や規模に合わせるべく制度が組み立てられている。助成制度は年間予算が1千万円、期間は平成31年度までの3年間とし、集中投資を促すよう設定されている。

#### **販路拡大支援事業助成金**

市内特産品のPR活動や地域資源を活用した商品など、市外からの資金流入を目指した各企業の活発な事業活動を促進するため、展示会等の出展料やパッケージ外注費等の経費に対して支援を行う。

【補助率】2分の1（上限30万円、年間1回）

#### **新規創業者支援事業助成金**

創業開始初期の工事費などの支援を行い、地域経済の活性化や雇用の確保をする

【対象経費】土地および建物賃借料、初期設備費および建物取得費等

【補助率】1カ月当たりの2分の1（上限30万円、月5万円×6カ月間）

#### **商店街空き店舗活用事業助成金**

商店街の空き店舗を活用した新規創業や事業規模拡大の支援。

【対象経費】土地および建物賃借料、初期設備費および建物取得費等

【補助率】1カ月当たりの3分の2（上限30万円、月5万円×6カ月間）

#### **人材育成事業助成金**

中小企業大学校等、公的機関が実施する研修等に参加する際の旅費・受講料を助成し、人材の確保、定着、各企業の経営安定化や基盤強化を図る。

【補助率】2分の1（1人1回につき3万円、年間1企業につき15万円）

#### 商店街活性化事業助成金

市内商店街が独自に行う集客力強化や販売促進活動、活性化のための調査・計画策定事業に対し支援を行う。

【補助率】2分の1（上限50万円）

#### その他の助成制度

・企業立地推進条例に基づく助成金 ・水産加工施設整備事業補助金

#### 貸付・利子補給

中小企業特別融資貸付金/保証料補給金、地域総合整備資金貸付制度（ふるさと融資）、セーフティネット保証（5号）認定、水産加工経営安定化資金利子補給事業、ホタテガイ災害対応資金利子補給事業

#### その他

ふるさと納税推進事業に伴う協力事業者の募集、稚内ブランド認定申請の募集、職場体験学習の受入企業募集及び一覧表作成

#### ○所感

中小企業の振興のためには、市や企業がそれぞれに努力をすればいいというものではなく、企業がまず相談をする場や、人材確保といったことを考えると金融機関や学校との連携も不可欠である。稚内市中小企業振興基本条例は、市や企業、事業者のみでなく金融機関や学校の責務および役割を明確に定めてあり、より実情に合った条例になっているのではないかと思う。また、行政としてのバックアップの実績や、積極的な地元紙へのプレスリリース(年間約30～40件)があることで、助成を受けた企業は金額以上の効果をもたらすことができている点は参考になると考える。

様式第5号・その4 (第7条関係)

(年間分)

資 料 購 入 費

(支出明細書)

経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
図 書	図書名		
月 刊 誌 等	誌名		
新聞購読料	新聞名		
	全国農業新聞	8,400	
	日本教育新聞	32,400	2700円×12ヶ月分
家庭用新聞名	佐賀新聞		経費に含まない。(第1紙)
そ の 他			
合 計		40,800	

# 領 収 書

前田 敏彦 様

印紙税法第  
5条第1項  
第2号より  
収入印紙を  
貼付せず

¥ 4, 2 0 0 円

全国農業新聞購読料として

(平成30年4月~平成30年9月分)

上記の金額を領収いたしました

平成30年12月21日

伊万里市農業委員会事務局

事務局長 松岡 猛



# 領 収 書

前田 敏彦 様

印紙税法第  
5条第1項  
第2号より  
収入印紙を  
貼付せず

¥ 4, 2 0 0 円

全国農業新聞購読料として

(平成30年10月~平成31年3月分)

上記の金額を領収いたしました

平成31年3月20日

伊万里市農業委員会事務局

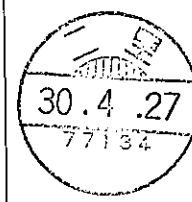
事務局長 松岡 猛





振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号	[REDACTED]									
加入者名	日本教育新聞社									
金額	千	百	十	万	千	百	十	円		
振込宛	銀行									
ご依頼人	おなまえ 489849 前田 敏彦									
料 金	(消費税込み) 円									
備 考	目 附 印 									

CVS 収納用収入印紙貼付欄

(お客様控)

(ゆうちょ銀行)

広 報 費

(支出明細書)

広報内容	市議会だより(市政報告)		
実施年月日	平成 3 / 年 2 月 / 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会費	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	71,280	3,000枚
	コピー代		
	用紙代		
	消耗品	2,670	
	その他		
郵送代	封筒代	877	
	はがき代		
	切手代	16,400	
その他			
合 計		91,227	

# TRIAL

伊万里店 0955-20-0010  
お客様相談室 TEL: 0120-033-559  
お問い合わせ受付時間 9:00~22:00  
2019年01月31日(木)06:57 ｼﾞﾝ0043

スNo10061398  
スキャンレシ0002 スキャンNo1834

## 領 収 証

前田敏彦 様

¥877-

上記正に領収しました(消費税等  
64円を含みます)  
担当者No91000003 セミセルフ会

00083-1054

クラフト封筒\_長3  
4コX単150 ¥600  
クラフト封筒長3\_100 ¥198  
長4クラフト封筒 ¥79  
合計/ 6点 ¥877  
(内税 タイヨウ ¥877)  
(内税 ¥64)  
(税合計 ¥64)  
お預り ¥1,000  
お釣り ¥123  
\*\*\*\*\* TRIAL CARD POINT \*\*\*\*\*  
ホイント明細  
ホイント対象 ¥813  
今回獲得ホイント明細  
お買上ホイント 4P  
今回獲得ホイント合計 4P  
前回までの総ポイント 5455P  
取引後ホイント残高 5459P

会員番号 2960003119889-06

\*\*\*\*\*

☆印はレシート発行時税制対象商品  
領収証の再発行は致しません。  
電子マネーご利用でもっとお得!  
チャージ1000円ごとに5ポイント  
進呈。翌朝7時まで付与されます



レシートNo1054

店No00083

## 領収書

前田敏彦 様

[販売]  
82円普通切手 82円 200枚 ¥16,400  
-----  
小計 ¥16,400  
-----  
課税計 ¥0  
(内消費税等 ¥0)  
非課税計 ¥16,400  
-----  
△合計 ¥16,400  
お預り金額 ¥16,400



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時: 2019年 2月 4日 11:09  
担当: [Redacted]  
発行No. 190204J6845 端N75箱01  
連絡先: 二里郵便局  
TEL: 0955-23-5494

# 領 収 証

011047

2019年  
2月1日

前田敏彦様

内 訳

現金		✓
小切手	/	
手形	/	
相殺		

金額						円
		7	1	2	8	0



(内消費税 〆)  
但し印刷代

(注) 領収証は金額訂正社印・取扱者印及び複写でないものは無効です。

上記金額正に領収致しました。  
毎度お引立ありがとうございます。

**山口印刷株式会社**

代表取締役 山

本社 佐賀県伊万里市二里 5  
☎ 0955-22-5188

受取者印



ベスト電器伊万里店  
0955-22-5236  
御来店誠に有り難う御座います

令頁収書

No. 2123-405-030411 [現金売]

2019/01/31 15:15

レジ担当: 982731  
販売担当: 982731  
会員No: 8927017237759\*

1197280015 EDTT112R 777  
アナ/ネムラ 1: 持帰 外08

780 × 2 ¥1,560  
会員様値引 (10%) -¥156  
3190380013 CBK50 50

アソソック 1: 持帰 外08  
1,050 × 2 ¥2,100  
会員様値引 (5%) -¥105

9004073010 212395064585965 ZZZ  
デーショウキ 1: 持帰 外08

¥0  
会員様値引計 -¥261  
小計 ¥3,399

消費税 ¥3,670  
税込計 ¥3,670

お買い物値引券 -¥1,000  
合計 ¥2,670  
(内消費税 ¥197)

現金 ¥2,670  
お預り +2,670  
お釣り ¥0



商品の返品につきましては必ずこのレシートをお持ち下さい。お持ちでない場合は返品出来ません。但し開封後は返品出来ません。

印紙税申告納付につき博多税務署承認済

★出張修理受付ダイヤル★  
0120-130-807  
(10:00~20:00)

【お問合せレシート番号】

0120-130-807

## 伊万里市議会議員

まえだ としひこ

# 前田敏彦 市議会だより



二里町炭山からの初日の出(二里町元旦ウォーク)

## 老朽化が進む公共施設 見直し喫緊の課題

伊万里市では、1970年～1980年代にかけて多くの公共施設が建設されています。現在、市内公共施設の約6割が大規模改修が必要と言われる30年以上が経過しており、10年後には約8割に達する見込みで、今後、次々と改修・建て替えの時期を迎えることになります。仮にこれらすべてを保有したまま建て替え等を行い維持していく場合、今後40年間の試算で521億円と言う莫大な経費が必要となります。一方で、伊万里市の人口は、現在約5万5千人ですが、21年後の2040年には約4万6千人と減少することが予測されており、人口減少に合わせ施設利用者も減少し、また税収の減や社会保障費が膨らむことなどから財政的に今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。こうした状況を踏まえると、今あるすべての施設を保有したまま維持していくことは事実上不可能であり、持続可能な市民サービスの維持・向上を図っていくために、今後の整備方針として、コミュニティビジネスの拠点施設としての整備、民営化または民営化を前提とした整備、施設を統廃合し複合施設としての整備等、中長期的な視点で計画的・戦略的に保有、処分、維持、活用などを行い、身の丈に合った施設保有量・施設規模となるようマネジメントしていく必要があります。

**現在の公共施設保有面積：27.3万㎡（市民一人当たりの面積：4.28㎡）**

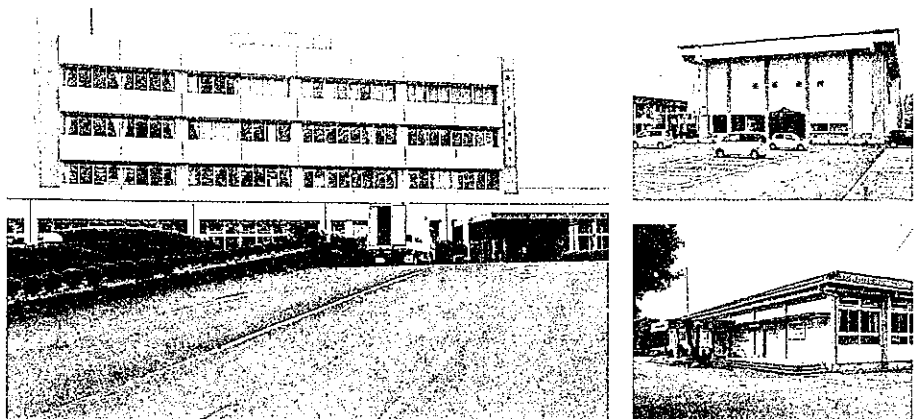
延べ床面積が最も大きいのが学校教育系施設で全体の45.8%、次いで公営住宅が17.3%を占めています。

これまで更新していない施設も合わせ、今後8年間で集中的に更新が必要 **必要額 233億円**

今ある公共施設を維持した場合、今後40年間、毎年13億円の更新費用が必要。

現状では、直近5年間の公共建築物の整備維持費は年間7億6千万円。

このままでは、維持できる公共施設は大幅減、金額ベースで42%が維持できない。



# 赤字が続く伊万里有田共立病院、平成31年度からの黒字化を目指し健全化に向けた新改革プラン

伊万里有田共立病院は、旧伊万里市立市民病院と旧有田共立病院を統合し、平成24年3月に開院しました。開院時の計画では平成29年度から黒字になる予定でしたが、未だに赤字経営が続き初年度から平成29年度末までの累積赤字が7億1870万円まで膨らんでいます。新改革プランでは収入増また経費削減などによる更なる健全経営に取り組み、平成31年度からの黒字化を目指すとしています。

伊万里有田共立病院の経営状況は、同規模の他公立病院の平均と比較してみると、医師の数は少ないが病床の利用率は高く、医師一人1日当たりの患者数、入院診療単価も高い状況にあります。また職員給与費・材料費・減価償却費の医業収益に占める割合は低く抑えられており、赤字経営が続いているとは言え他公立病院と比べると経営努力されていることがうかがえます。公立病院の果たす役割として、小児医療・救急医療などの不採算医療また地域医療支援病院としての急性期医療や災害時の拠点病院などの役割も担っており、地域住民の健康と福祉の増進を図りながら、地域医療を継続的に確保し地域住民が安心して暮らしていく上でなくてはならない病院であることは間違いありません。公立病院は独立採算制が原則とされていますが、不採算部門に要する経費等については、国からの地方交付税措置を受け、一般会計からの繰出し（地方公営企業繰出金）を行いながら、安定かつ継続的に質の高い医療サービスを提供できるようにして行かなければならないと考えています。

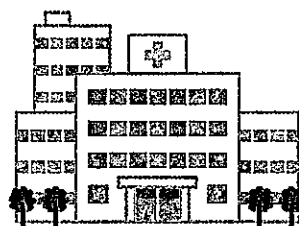


## 伊万里・有田地区医療福祉組合(伊万里有田共立病院)の運営に要する経費を追加

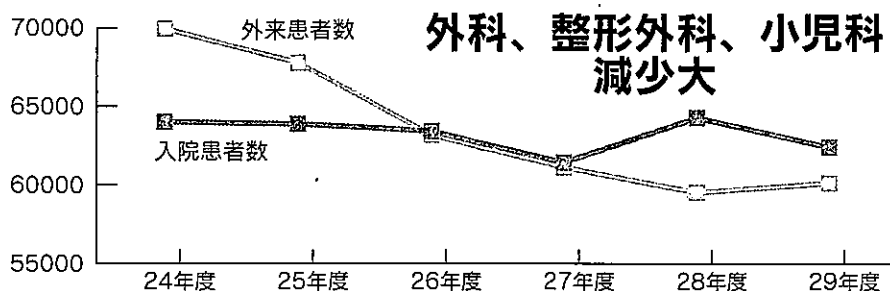
- ・伊万里市追加負担額 4,244万2千円 (負担割合56.4%)
- ・有田町追加負担額 3,276万1千円 (負担割合43.6%)

### 平成30年度繰入金

- ・伊万里市 1億7,137万4千円 → 2億1,381万6千円
- ・有田町 1億7,186万5千円 → 2億0,462万6千円



## ■外来・入院患者数の推移



営業収益が伸びない要因の一つとして医師不足が挙げられており、開院時の計画では常勤医師が22人を目標としていましたが、開院当初から継続的に不足しており、今現在でも常勤医師17人となっています。

入院・外来ともに、減少傾向。

## 平成31年度からの黒字化を目指す新改革プランの取組み

- (1) 入院・外来患者数を増加 … 平成31年度からは年約1.5%の増加を目標とする。
- (2) 医師の確保 …… 九州大学、佐賀大学、長崎大学との信頼関係の更なる強化。
- (3) 経費の削減・抑制 …… 医療機器の更新など必要最小限。ジェネリック医薬品の更なる活用。
- (4) 職員の意識改革 …… 経営状況を把握し、職員一人ひとりの意識改革を図る。
- (5) 患者サービスの向上 …… 患者対応や待ち時間短縮など、患者の立場に立ったサービスの向上。

# 12月定例議会 一般質問

## 人口減少対策 移住・定住奨励金制度について

- ◆新築住宅を購入した場合 最大 100 万円
  - ◆空き家を購入した場合 最大 100 万円
  - ◆空き家を購入してリフォーム 最大 150 万円
- \* 40 歳未満の転入世帯を対象

**質問** 市外から伊万里市への移住を促すための奨励金制度が、今年度 10 月に内容が変更された。旧制度にあった「賃貸住宅入居奨励金」が廃止されているが、若者に有効で最も利用実績があり、他市町にはあまりないメニューなので、再開してはどうか？

**答弁** 新制度に見直したばかりで、現時点では考えていないが、市外から若者が転入して就職した場合一人につき 20 万円を助成する「ふるさと伊万里就業奨励金制度」を活用し、移住定住を促して行きたい。

**質問** 市内周辺部や中山間地域の人口減少が著しい、対策として、この地域への移住奨励金を手厚くし中心市街地への移住と格差をつけては？

**答弁** 市内全域に亘って移住実績があり、中心部集中という傾向ではない。まずは新制度の活用実績を検証し必要となれば検討していく。

**質問** 中山間地域の人口減少対策として、市内において市民が、中心部から中山間地域に転居された場合の奨励金制度を新設してはどうか？

**答弁** 中山間地域への人口誘引策としては、一定程度有効な施策と考えるが、伊万里市の実情を十分に把握しながら研究する必要がある。

**質問** 今回の見直しで奨励金の限度額が増額されている。また、他の自治体でも以前より奨励金メニューが豊富になっており内容も充実されている。今後さらに自治体間競争を招くことについてどう考えるか？

**答弁** 他自治体を意識して設定したわけではない。自治体間競争は望まないが、移住希望者には選択肢が増え有効だと考える。今後も慎重に対処する必要がある。



## 学校給食 食物アレルギーへの対応について

**質問** 食物アレルギーを有する児童生徒は、全国的にも増加傾向にある。国ではガイドラインを作成し対応指針を示し、これらに基づき各自治体で対応するとされているが、伊万里市での対応は？

**答弁** 学校では食物アレルギーを有する児童生徒の正確な情報を把握し職員間での情報共有を図り、アレルギー食材の有無を確認し給食準備をしている。また、普段から発症した際を想定し、対応体制を組織し、危機管理対応マニュアルを基に研修をしている。

**質問** 他の自治体では、食物アレルギーに対応できる施設を整備し、アレルギー対応食を提供しているところもあるが、本市でも施設を整備しては？

**答弁** 現状では、人的・財政的に整備は厳しい。



**質問** 食物アレルギーで給食を提供できない児童生徒の給食費は怎么样了のか？

現在、アレルギー食材メニューの時は自宅より弁当を持参、多い子は月に半分以上、でも給食費は一律定額

**答弁** 牛乳アレルギーで飲めない児童生徒には、牛乳代を返還しているが、他のメニューでの給食費は返還せず、一般の子ども達と一律、定額の給食費を徴収。

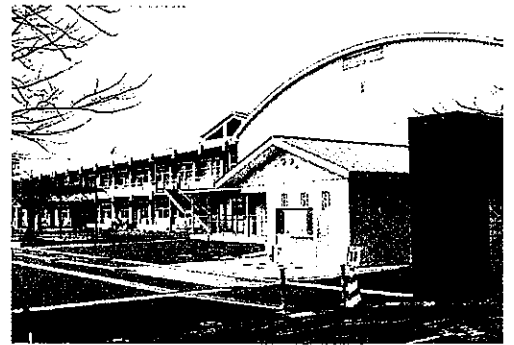
**質問** アレルギーで自宅から弁当を持参し給食を提供していない子供と、アレルギーのない子供たちの給食費が一律と言うのはおかしい、牛乳代だけでなく、他のメニューでも食物アレルギーで食べられない場合、給食費を返還するべきだ。

**答弁** 返還する方向で協議をしていく。

## 市内小中学校の全教室にエアコン設置

エアコン設置については、これまでは今年度中に中学3年生の教室にまずは設置し、他の教室は平成33年度までに年次的に整備する計画としていましたが、昨年の夏、全国的に記録的な猛暑による児童生徒の熱中症が多発したことから、国が学校へのエアコン設置を進めるための臨時交付金を本年度限りで創設されたことを受け、これまでの設置計画を前倒して、小中学校の全教室を一括して整備する事になりました。これまでも学校施設環境改善交付金として国からの補助はありましたが、この臨時交付金を活用することにより事業費の実質市負担が51.7%から26.7%に削減されることとなります。

- ・ 中学校 52 教室 6 月末までに  
(伊万里中 19 教室は来年度からの校舎建て替えのためレンタル)
- ・ 小学校 161 教室 8 月末までに



## 特別委員会・行政視察

「クルーズ船誘致と受入体制の整備」について、熊本県八代市で行政視察を行いました。八代市は、地理的に九州の中心に位置するため陸路・海路の要衝となっており、クルーズ船の寄港地としてのPRなど、積極的なクルーズ船誘致に取り組んだ結果、大幅に寄港数が増加した。また、岸壁や埠頭、集客施設の整備など港湾機能強化が官民一体となって進められている。伊万里市においては、昨年クルーズ船「日本丸」が山代の工業団地の岸壁に寄港したが、クルーズ船受入れのための専用施設はなく、また、大川内山窯元はあるが観光資源が少なく朝入港し夕方には出港で滞在時間が短い。クルーズ船誘致には多くの課題はあるが、寄港数を増やし、観光振興、消費拡大を図るうえで参考にしたい。

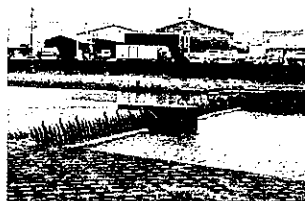


視察先である鹿児島県霧島市では、中山間地域から中心市街地への人口集中が進んでいます。このため中山間地域での人口減少、高齢化による地域コミュニティ機能や生活サービスの低下が問題となっており、市域全体の均衡ある発展のため中山間地域に重点を置いた移住定住奨励金制度が設定されています。同様な課題を抱える伊万里市においても、この学びを活かし移住定住を推進する制度設計を図って行きたい。



### 佐賀県山口知事に対し、可動堰の維持保全に対する支援増を求める意見書を提出：

市内に23か所ある可動堰は、老朽化が進み様々な故障が発生しています。機能保全に必要な経費が増加し、また、受益者である農家が減少し負担が大きくなっています。可動堰は農業用取水のみならず、市民生活に関わる重要な施設であるため、今後の可動堰の機能保全に対する支援の増加を求める意見書を提出しました。



### 消防団出初式

地域住民の安心・安全を守る消防団、出初式での一糸乱れぬ分列行進



### いじめ撲滅チャリティープロレス大会観戦 (12月24日)



いじめに遭った経験を克服されて現在プロレスラーとしてリングに立つ将火怒(まさかど)選手、「いじめゼロ」を呼びかけ各地でプロレス大会や講演活動を繰り広げ、いじめ撲滅を訴える活動をされています。

前田としひこにあなたの声をお聞かせください!!

**前田としひこ事務所** 佐賀県伊万里市二里町大里甲2836  
TEL0955-23-6363



様式第5号・その9（第7条関係）

（年間分）

そ の 他 の 経 費

（支出明細書）

項 目	内 容	金 額 (円)
通 信 費	携 帯 電 話 料	円
	インターネット関連費用	年額 円× %= 円
	タブレット型端末通信料	30,000円
合 計		30,000円

【携帯電話料明細】

月	支出額	支出額の1/2	対象経費
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
計			

備考 対象経費は、支出額の1/2とする。ただし、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、月額3,000円を限度とする。

# iPad通信料入金状況

前田 敏彦 様

入金年月日	入金額	備考
平成 30 年 4 月 20 日	4,891	H30.4月分
平成 30 年 5 月 21 日	4,891	H30.5月分
平成 30 年 6 月 21 日	4,891	H30.6月分
平成 30 年 7 月 20 日	4,891	H30.7月分
平成 30 年 8 月 21 日	5,396	H30.8月分
平成 30 年 9 月 21 日	4,891	H30.9月分
平成 30 年 10 月 19 日	4,891	H30.10月分
平成 30 年 11 月 21 日	4,891	H30.11月分
平成 30 年 12 月 21 日	4,891	H30.12月分
平成 31 年 1 月 21 日	4,891	H31.1月分
平成 31 年 2 月 21 日	5,396	H31.2月分
平成 31 年 3 月 20 日	4,891	H31.3月分
合 計	59,702	

伊万里市議会議員会へのiPad通信料の入金状況は、  
上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 31 年 3 月 20 日

伊万里市議会議員会 代表 前田 久年